

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位：千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A					未着手/実施中/完了/次年度繰越	実施期間		効果検証	担当課	
				総事業費	B					事業開始年月日	事業完了年月日			
					補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E その他						F 一般財源
1	単	低所得世帯等への給付、こども加算、不足額給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の物価高騰による経済的負担の軽減を図る。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯：1,964世帯×30千円（58,920千円）、子ども加算：136人×20千円（2,720千円）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者：3,952人（57,730千円） 事務費：4,864千円（需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費、その他） ④低所得世帯の給付対象世帯数（1,964世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（3,952人）										総務課 福祉課 税務課	
				事業実施中										
									実施中	R7.5.1	R7.11.30			
5	単	中学校給食費支援事業（エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援）	①エネルギー、生活用品、食料品等の生活費全般について深刻な物価高騰の影響を受ける保護者に対して、給食費支援（教職員分は除く。）を行うことにより生活全般に対する家計の経済的負担の軽減、子どもの健全育成及び児童福祉の向上を図る。 ②中学校給食費支援補助金 ③吉川中13,503千円（353円×225人×170食）＋東能勢中4,528千円（387円×60人×195食） ④中学生の保護者										教育総務課	
				事業実施中										
									実施中	R7.4.1	R8.3.31			